

令和元年度財務書類について

1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目的としている。

2 財務書類における主な数値

(1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
平成30年度	1,261.2億円	▲44.6億円	減価償却による固定資産の減少
令和元年度	1,216.6億円		

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
平成30年度	259.8億円	9.0億円	長期未払金の増加
令和元年度	268.8億円		

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一会計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
平成30年度	294.3億円	33.9億円	移転費用の増加
令和元年度	328.2億円		

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成30年度	1,001.3億円	▲53.6億円	純行政コストの増加
令和元年度	947.7億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末資金残高	増減	主な要因
平成30年度	18.9億円	14.5億円	税込等収入の増加
令和元年度	33.4億円		

3 おわりに

今後も更に財務書類の活用を進め、経年比較や類似団体との比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、地方公会計制度の目的である「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」に取り組んでいく。